

## 令和 2 年度 大阪府全会計財務諸表及び連結財務諸表について

財務部財政課

大阪府財政運営基本条例の規定により、令和 2 年度の全会計財務諸表及び連結財務諸表を作成しましたので公表します。

### 1 財務諸表の種類

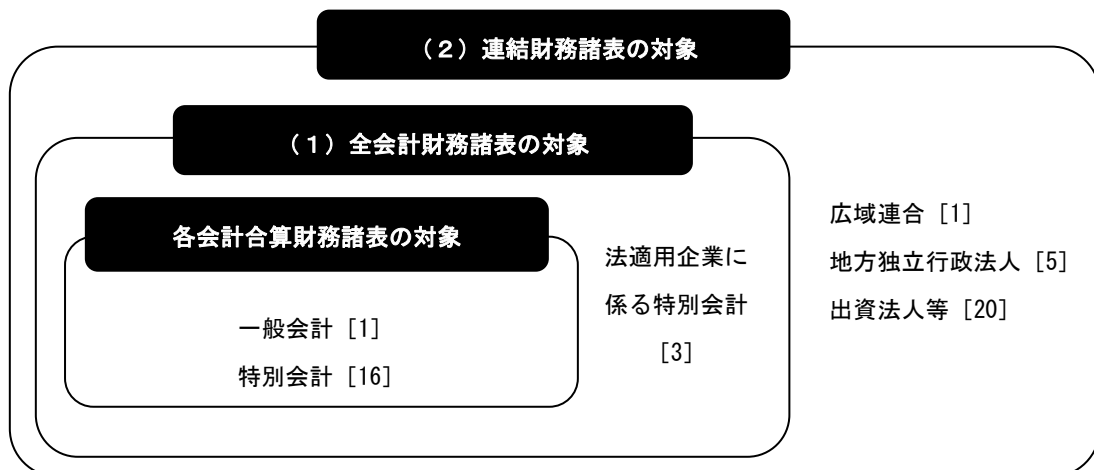
#### (1) 全会計財務諸表

従来の現金主義に基づく官庁会計の仕組みに、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を採り入れて作成した財務諸表（一般会計及び特別会計）を合算したもの（各会計合算財務諸表）と、法適用企業（地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用する公営企業）の財務諸表を集約したものです。

#### (2) 連結財務諸表

上記の全会計財務諸表と、府が業務の運営に関与し府の施策と密接な関連を有する業務を行っている法人等の法定財務諸表を集約したものです。

《各財務諸表の対象範囲》



※ [ ] 内は、会計、団体及び法人の数で作成基準日（令和 3 年 3 月 31 日）時点のもの。

## 2 令和2年度 全会計財務諸表のポイント

### 【はじめに】

- ◆ 令和2年度の全会計財務諸表は、各会計合算財務諸表と3つの法適用企業（中央卸売市場事業・流域下水道事業・まちづくり促進事業）の財務諸表を集約したものです。

### 【全会計貸借対照表の状況】

- ◆ 年度末における資産及び負債の状況は、総資産 8 兆 5,394 億円（対前年度比+634 億円）、負債 7 兆 2,530 億円（対前年度比+61 億円）、そして資産と負債の差額である純資産額は 1 兆 2,863 億円（対前年度比+574 億円）となっています。全会計財務諸表の総資産は、各会計合算財務諸表の総資産 7 兆 4,042 億円に、法適用企業の土地などの資産 1 兆 1,352 億円を加えたものとなっています。また、全会計財務諸表の負債は、各会計合算財務諸表の負債 6 兆 3,507 億円に、法適用企業の地方債などの負債 9,024 億円を加えたものとなっています。

資産の増加は、基金残高の増加（対前年度比+953 億円）が主な要因です。また、負債の増加は、地方債残高の増加（対前年度比+308 億円）が主な要因です。この結果、総資産合計に対する純資産の割合である純資産比率は、15.1%（前年度 14.5%）となっています。

### 【全会計行政コスト計算書の状況】

- ◆ 当年度の収入と費用の差である当期収支差額は、574 億円（対前年度比▲330 億円）となっています。行政収支の部では、行政収入 3 兆 8,546 億円（対前年度比+5,928 億円）、行政費用 3 兆 7,976 億円（対前年度比+6,422 億円）となっており、前年度との比較では、行政収入、行政費用ともに増加しました。特別収支の部では、特別収支差額が 309 億円（対前年度比+109 億円）となっています。

### 【全会計キャッシュ・フロー計算書の状況】

- ◆ 形式収支は、1,168 億円（対前年度比+265 億円）となっています。行政活動キャッシュ・フロー収支差額は、1,016 億円（対前年度比▲621 億円）、財務活動収支差額は、地方債収入（8,147 億円）が地方債償還金支出（7,835 億円）を上回ったことなどにより、▲462 億円（対前年度比+885 億円）となっています。

(1) 全会計財務諸表の主なデータ (令和3年3月31日現在)

全会計貸借対照表

・総資産	8兆5,394億円 (対前年度比 +634億円)	①
・負債	7兆2,530億円 (対前年度比 +61億円)	②
・純資産	1兆2,863億円 (対前年度比 +574億円)	③=①-②

[純資産比率]

15.1% (前年度 14.5%) (資産合計に対する純資産の割合)

全会計行政コスト計算書

・行政収入	3兆8,546億円 (対前年度比 +5,928億円)	①
・行政費用	3兆7,976億円 (対前年度比 +6,422億円)	②
・行政収支差額	570億円 (対前年度比 ▲493億円)	③=①-②
・金融収支差額	▲306億円 (対前年度比 +54億円)	④
・通常収支差額	264億円 (対前年度比 ▲439億円)	⑤=③+④
・特別収支差額	309億円 (対前年度比 +109億円)	⑥
・当期収支差額	574億円 (対前年度比 ▲330億円)	⑦=⑤+⑥

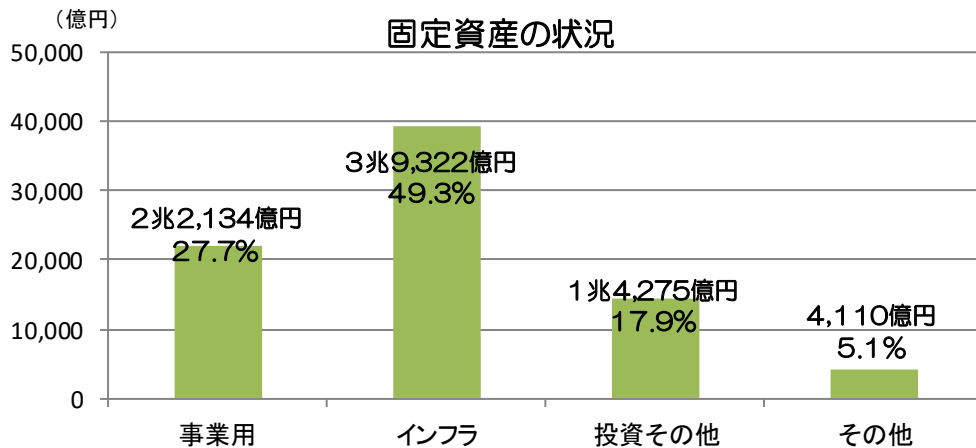
全会計キャッシュ・フロー計算書

・行政サービス活動収支差額	1,430億円 (対前年度比 ▲495億円)	①
・投資活動収支差額	▲414億円 (対前年度比 ▲125億円)	②
・行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,016億円 (対前年度比 ▲621億円)	③=①+②
・財務活動収支差額	▲462億円 (対前年度比 +885億円)	④
・収支差額合計	554億円 (対前年度比 +265億円)	⑤=③+④
・前年度からの繰越金	615億円 (対前年度比 +0億円)	⑥
・形式収支	1,168億円 (対前年度比 +265億円)	⑦=⑤+⑥
・歳入歳出外現金受払額	345億円 (対前年度比 ▲39億円)	⑧
・再計	1,513億円 (対前年度比 +226億円)	⑨=⑦+⑧

## (2) 資産の構成状況（令和3年3月31日現在）

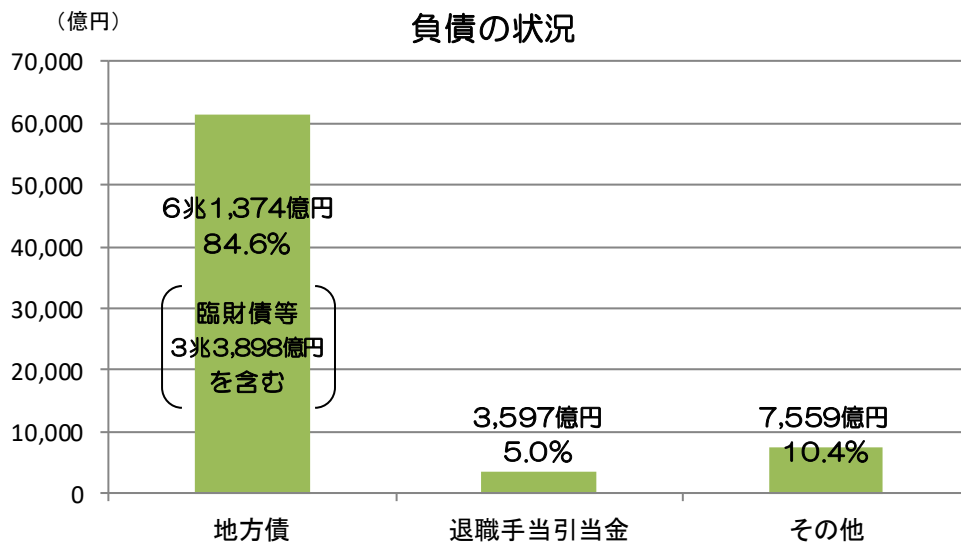
全会計財務諸表の流動資産の状況は、5,553 億円（対前年度比+87 億円）であり、歳計現金等が 265 億円増加し、基金が 206 億円減少しています。

一方、固定資産の状況は、7 兆 9,841 億円（対前年度比+547 億円）であり、その内訳は、事業用資産 2 兆 2,134 億円（対前年度比▲436 億円）、インフラ資産 3 兆 9,322 億円（対前年度比▲306 億円）、投資その他の資産 1 兆 4,275 億円（対前年度比+1,139 億円）となっており、事業用資産とインフラ資産で、固定資産の約 77.0%（前年度 78.4%）を占めています。



## (3) 負債の構成状況（令和3年3月31日現在）

全会計財務諸表の負債の状況は、地方債と退職手当引当金が主なものとなっています。このうち、地方債（流動+固定）は、6 兆 1,374 億円（対前年度比+308 億円）で、負債の約 84.6%を占めており、地方交付税の代替として発行した臨時財政対策債等 3 兆 3,898 億円（対前年度比+654 億円）を含んでいます。退職手当引当金は、3,597 億円（対前年度比▲90 億円）となっています。



#### (4) 収入と費用について（令和2年度）

＜全会計行政コスト計算書の状況＞

◆ 当年度の行政収支の部は、行政収入 3 兆 8,546 億円（対前年度比+5,928 億円）、行政費用 3 兆 7,976 億円（対前年度比+6,422 億円）となっています。

◆ 行政収入では、地方税 1 兆 2,869 億円（対前年度比▲155 億円）、地方譲与税 1,293 億円（対前年度比▲237 億円）、地方交付税 2,594 億円（対前年度比+116 億円）、国庫支出金（行政費用充当）9,319 億円（対前年度比+5,077 億円）、事業収入（特別会計）5,379 億円（対前年度比+929 億円）となっており、各会計合算財務諸表の行政収入 3 兆 7,996 億円に、法適用企業の維持管理等負担金収入や長期前受金戻入などの行政収入 550 億円を加えたものとなっています。行政費用では、税連動費用 7,883 億円（対前年度比+1,609 億円）、給与関係費 5,896 億円（対前年度比▲50 億円）、負担金・補助金・交付金等 1 兆 9,508 億円（対前年度比+4,596 億円）となっており、各会計合算財務諸表の行政費用 3 兆 7,441 億円に、法適用企業の物件費や減価償却費などの行政費用 535 億円を加えたものとなっています。

前年度との比較では、地方消費税清算特別会計において、税率引上げによる地方消費税の払込額の増などにより、事業収入（特別会計）が増加（+929 億円）するとともに、税連動費用も増加（+1,609 億円）しました。

また、新型コロナウイルス感染症対策等のため、収入では国庫支出金（行政費用充当）が大幅に増加（+5,077 億円）するとともに、費用では負担金・補助金・交付金等も大幅に増加（+4,596 億円）しました。

◆ 金融収支の部では、受取利息などの金融収入 4 億円を、地方債利息などの金融費用 310 億円が上回ったため、金融収支差額が▲306 億円（対前年度比+54 億円）となっています。

◆ 特別収支の部では、特別収入 608 億円（対前年度比▲68 億円）、特別費用 298 億円（対前年度比▲177 億円）となっており、特別収支差額が 309 億円（対前年度比+109 億円）となっています。

前年度との比較では、道路事業における特別費用が減少（▲196 億円）しました。

◆ この結果、当期収支差額は 574 億円（対前年度比▲330 億円）となっています。

(5) 各会計合算財務諸表と全会計財務諸表の関係 (令和2年度)

貸借対照表

(単位：億円)

	各会計 ①	公営企業会計 ②	全会計 ①+②	公営企業会計の主な内容
総 資 産	74,042	11,352	85,394	事業用資産 + 970 インフラ資産 + 8,307 重要物品 + 1,538
負 債	63,507	9,024	72,530	地方債 + 2,688 長期前受金などその他負債 + 6,130
純 資 産	10,535	2,328	12,863	

行政コスト計算書

(単位：億円)

	各会計 ①	公営企業会計 ②	全会計 ①+②	公営企業会計の主な内容 ※収支差額の欄のみ費用は負数(▲)で表示
行政収入	37,996	550	38,546	維持管理等負担金収入 + 205 土地貸付・売却収益 + 20 長期前受金戻入などその他収入 + 324
行政費用	37,441	535	37,976	物件費 + 193 減価償却費 + 366 土地売却原価 + 4
行政収支差額	555	15	570	
金融収支差額	▲ 293	▲ 13	▲ 306	地方債利息 ▲ 13
通常収支差額	263	2	264	
特別収支差額	318	▲ 8	309	
当期収支差額	580	▲ 6	574	

キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	各会計 ①	公営企業会計 ②	全会計 ①+②	公営企業会計の主な内容 ※支出は負数(▲)で表示
行政サービス活動収支差額	1,359	71	1,430	維持管理等負担金収入 + 205 土地貸付・売却収入 + 20 物件費 ▲ 194
投資活動収支差額	▲ 424	10	▲ 414	
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	935	81	1,016	
財務活動収支差額	▲ 395	▲ 68	▲ 462	地方債収入 + 172 地方債償還金 ▲ 237
収支差額合計	541	13	554	
前年度からの繰越金	280	334	615	
形式収支	821	347	1,168	
歳入歳出外現金受払額	345	—	345	
再 計	1,166	347	1,513	

※各表の公営企業会計の金額は、内部取引の相殺処理及び連結に伴う修正処理を反映した後のものです。

## (6) 全会計財務諸表からみた財務状況（令和2年度）

### 主な財務指標

（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

- 純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示します）

（貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）

15.1%（＝1兆2,863億円／8兆5,394億円）

前年度 14.5%（＝1兆2,289億円／8兆4,759億円）

- 通常収支比率（通常の行政サービスなどを一般的な税収などの収入でどれくらいまかなっているのかを示します）

（行政コスト計算書・行政収入＋金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用＋金融費用）

100.7%（＝3兆8,550億円／3兆8,286億円）

前年度 102.2%（＝3兆2,622億円／3兆1,918億円）

- 減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費と新規・更新のバランスを示します）

（キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）

74.1%（＝1,195億円／1,612億円）

前年度 72.2%（＝1,152億円／1,595億円）

### 府民一人当たりの資産、負債、費用の状況

対象年度	資産	負債	収入	費用	人口
令和2年度	97万0千円	82万4千円	43万8千円	43万5千円	8,802,755人
令和元年度	96万1千円	82万2千円	37万0千円	36万2千円	8,819,226人
全会計財務諸表 での増減	+9千円	+2千円	+6万8千円	+7万3千円	▲16,471人

※収入＝行政収入＋金融収入、費用＝行政費用＋金融費用

※人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）

◆令和元年度に比べ、府民一人当たりの資産は9千円、負債は2千円増加しています。

◆収入（行政収入＋金融収入）は6万8千円、費用（行政費用＋金融費用）は7万3千円増加しています。

#### 金額等の表示方法について

- ・本資料に記載している金額等は、すべて表示単位未満を四捨五入して表示しています。また、割合（％）は、整数で表示する場合には小数第1位を、小数第1位で表示する場合には小数第2位を、それぞれ四捨五入しています。このため、表内等での合計等が一致しないことがあります。
- ・財務諸表の表示方法について、百万円未満の表示は次のとおりとしています。

「0」	四捨五入の結果、百万円未満のもの
「-」	金額が存在しないもの

大阪府全会計貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)	科目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	<b>555,291</b>	<b>546,594</b>	<b>8,698</b>	<b>I 流動負債</b>	<b>710,894</b>	<b>888,356</b>	<b>▲ 177,462</b>
現金預金	151,346	128,781	22,565	地方債	605,298	782,967	▲ 177,668
歳計現金等	116,824	90,322	26,503	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	34,521	38,459	▲ 3,938	他会計借入金	—	—	—
未収金	43,667	36,965	6,703	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	19,656	13,280	6,376	賞与等引当金	48,029	47,031	999
その他未収金	24,011	23,684	327	未払金	13,468	12,015	1,453
不納欠損引当金	▲ 13,430	▲ 11,937	▲ 1,493	支払保証債務	—	—	—
基金	299,637	320,232	▲ 20,595	その他未払金	13,468	12,015	1,453
財政調整基金	170,620	156,195	14,424	還付未済金	2,503	2,293	210
減債基金	129,017	164,037	▲ 35,019	リース債務	10,837	9,570	1,267
短期貸付金	11,818	12,257	▲ 439	その他流動負債	30,758	34,481	▲ 3,723
貸倒引当金	▲ 190	▲ 85	▲ 105	<b>II 固定負債</b>	<b>6,542,149</b>	<b>6,358,628</b>	<b>183,521</b>
その他流動資産	62,444	60,382	2,062	地方債	5,532,083	5,323,570	208,513
<b>II 固定資産</b>	<b>7,984,077</b>	<b>7,929,337</b>	<b>54,740</b>	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,213,357	2,256,978	▲ 43,621	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,209,840	2,253,457	▲ 43,617	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,278,685	1,287,100	▲ 8,415	退職手当引当金	359,685	368,663	▲ 8,978
建物	822,175	854,603	▲ 32,428	その他引当金	—	—	—
工作物	108,584	111,327	▲ 2,743	リース債務	25,607	25,874	▲ 267
立木竹	368	383	▲ 15	その他固定負債	624,773	640,521	▲ 15,748
船舶	0	0	—	<b>負債の部合計</b>	<b>7,253,043</b>	<b>7,246,984</b>	<b>6,059</b>
浮標等	28	45	▲ 17	<b>純資産の部</b>			
航空機	0	0	—	<b>純資産</b>	<b>1,286,325</b>	<b>1,228,947</b>	<b>57,378</b>
無形固定資産	3,517	3,520	▲ 3				
地上権	296	300	▲ 4				
特許権等	3,221	3,221	0				
インフラ資産	3,932,178	3,962,734	▲ 30,555				
有形固定資産	3,932,071	3,962,612	▲ 30,541				
土地	1,784,015	1,776,731	7,284				
建物	69,409	73,079	▲ 3,670				
工作物	2,078,647	2,112,802	▲ 34,155				
無形固定資産	107	122	▲ 14				
地上権	107	122	▲ 14				
特許権等	—	—	—				
重要物品	160,320	162,695	▲ 2,374				
図書	8,494	8,389	105				
リース資産	36,270	35,322	947				
ソフトウェア	4,202	4,235	▲ 33				
建設仮勘定	201,730	185,346	16,384				
投資その他の資産	1,427,526	1,313,639	113,887				
出資金	486,086	480,192	5,894				
法人等出資金	486,086	480,192	5,894				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	198,514	203,643	▲ 5,129				
貸倒引当金	▲ 1,729	▲ 1,986	257				
基金	732,423	616,570	115,853				
減債基金	566,657	450,035	116,623				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	165,765	166,535	▲ 770				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	12,232	15,220	▲ 2,987	<b>純資産の部合計</b>	<b>1,286,325</b>	<b>1,228,947</b>	<b>57,378</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>8,539,368</b>	<b>8,475,931</b>	<b>63,437</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>8,539,368</b>	<b>8,475,931</b>	<b>63,437</b>



大阪府全会計行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日  
至 令和3年3月31日

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	<b>3,854,647</b>	<b>3,261,820</b>	<b>592,827</b>
地方税	1,286,853	1,302,310	▲ 15,457
地方譲与税	129,287	152,989	▲ 23,703
市町村たばこ税府交付金	278	236	43
地方特例交付金	5,166	10,408	▲ 5,242
地方交付税	259,382	247,773	11,609
交通安全対策特別交付金	1,847	1,664	182
国民健康保険関係交付金	244,559	241,941	2,617
分担金及び負担金(行政費用充当)	291,503	290,480	1,023
使用料及び手数料	65,758	68,742	▲ 2,984
国庫支出金(行政費用充当)	931,863	424,193	507,670
財産収入	7,341	7,794	▲ 452
寄附金	4,791	1,462	3,330
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	0	1	▲ 0
事業収入(特別会計)	537,865	444,996	92,869
その他行政収入	88,153	66,831	21,322
<b>2 行政費用</b>	<b>3,797,598</b>	<b>3,155,439</b>	<b>642,159</b>
税連動費用	788,292	627,440	160,852
給与関係費	589,596	594,600	▲ 5,004
物件費	114,312	89,498	24,814
維持補修費	44,883	43,508	1,375
社会保障扶助費	51,042	48,237	2,804
負担金・補助金・交付金等	1,950,795	1,491,195	459,600
国直轄事業負担金	10,689	8,354	2,335
繰出金	—	—	—
減価償却費	161,235	159,485	1,750
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	3,112	1,815	1,296
貸倒引当金繰入額	▲ 125	29	▲ 153
賞与等引当金繰入額	46,428	46,969	▲ 542
退職手当引当金繰入額	35,306	34,915	391
その他引当金繰入額	2	2	0
その他行政費用	2,032	9,391	▲ 7,360
<b>行政収支差額</b>	<b>57,049</b>	<b>106,381</b>	<b>▲ 49,332</b>
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	<b>378</b>	<b>363</b>	<b>15</b>
受取利息及び配当金	378	363	15
地方債発行差金	0	—	0
<b>2 金融費用</b>	<b>30,996</b>	<b>36,391</b>	<b>▲ 5,395</b>
地方債利息・手数料	30,974	36,370	▲ 5,396
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	22	21	1
<b>金融収支差額</b>	<b>▲ 30,618</b>	<b>▲ 36,029</b>	<b>5,410</b>
<b>通常収支差額</b>	<b>26,430</b>	<b>70,352</b>	<b>▲ 43,922</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	<b>60,791</b>	<b>67,606</b>	<b>▲ 6,815</b>
分担金及び負担金(公共施設等整備)	2,858	2,458	400
分担金及び負担金(災害復旧費)	90	—	90
国庫支出金(公共施設等整備)	46,288	41,538	4,750
国庫支出金(災害復旧費)	596	1,422	▲ 826
固定資産売却益	4,493	11,473	▲ 6,980
過年度修正益	1,880	5,308	▲ 3,429
その他特別収入	4,588	5,408	▲ 820
<b>2 特別費用</b>	<b>29,843</b>	<b>47,552</b>	<b>▲ 17,709</b>
固定資産売却損	985	163	822
固定資産除却損	2,034	1,888	146
災害復旧費	854	1,791	▲ 937
過年度修正損	4,990	9,021	▲ 4,031
その他特別費用	20,979	34,689	▲ 13,710
<b>特別収支差額</b>	<b>30,948</b>	<b>20,054</b>	<b>10,894</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>57,378</b>	<b>90,407</b>	<b>▲ 33,028</b>

会計 全会計財務諸表

大阪府全会計キャッシュ・フロー計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>				<b>II 投資活動</b>			
行政収入	3,818,569	3,231,420	587,149	投資活動収入	980,227	343,405	636,823
地方税	1,281,286	1,303,892	▲ 22,605	分担金及び負担金 (公共施設等整備)	3,327	2,921	406
地方譲与税	129,287	152,989	▲ 23,703	国庫支出金(公共施設等整備)	61,965	54,500	7,465
市町村たばこ税府交付金	278	236	43	財産収入	5,478	16,269	▲ 10,792
地方特例交付金	5,166	10,408	▲ 5,242	基金繰入金(取崩額)	25,064	29,799	▲ 4,736
地方交付税	259,382	247,773	11,609	財政調整基金	—	—	—
交通安全対策特別交付金	1,847	1,664	182	その他の基金	25,064	29,799	▲ 4,736
国民健康保険関係交付金	244,559	241,941	2,617	貸付金元金回収収入	881,944	237,455	644,489
分担金及び負担金 (行政支出充当)	291,466	290,434	1,032	保証金等返還収入	2,451	2,460	▲ 9
使用料及び手数料	65,850	68,096	▲ 2,247	その他投資活動収入	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	931,863	423,730	508,132	投資活動支出	1,021,630	372,300	649,330
財産収入	7,218	7,479	▲ 261	公共施設等整備支出	119,540	115,186	4,354
寄附金	4,791	1,461	3,329	基金積立金	24,253	22,274	1,979
繰入金	—	—	—	財政調整基金	0	4,841	▲ 4,841
特別会計繰入金	—	—	—	その他の基金	24,253	17,433	6,820
公営企業会計繰入金	—	—	—	出資金	771	3,080	▲ 2,309
税諸収入	0	0	0	貸付金	877,050	231,731	645,319
事業収入(特別会計)	538,033	444,967	93,065	保証金等支出	16	29	▲ 12
その他行政収入	57,543	36,347	21,196	投資活動収支差額	▲ 41,403	▲ 28,895	▲ 12,508
行政支出	3,644,708	3,002,348	642,359	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	101,595	163,650	▲ 62,055
税連動支出	788,292	627,440	160,852	<b>III 財務活動</b>			
給与関係費	679,724	687,901	▲ 8,178	財務活動収入	978,743	850,979	127,764
物件費	114,439	89,762	24,677	地方債	814,707	707,753	106,955
維持補修費	45,438	44,285	1,154	他会計借入金等	—	—	—
社会保障扶助費	51,042	48,237	2,804	基金繰入金(取崩額)	164,036	143,227	20,809
負担金・補助金・交付金等	1,954,776	1,494,184	460,592	減債基金	164,036	143,227	20,809
国直轄事業負担金	10,689	8,354	2,335	基金借入金	—	—	—
繰出金	—	—	—	その他財務活動収入	—	—	—
その他行政支出	307	2,185	▲ 1,878	財務活動支出	1,024,987	985,745	39,243
金融収入	378	361	17	地方債償還金	783,505	741,416	42,089
受取利息及び配当金	378	361	17	他会計借入金等償還金	—	—	—
地方債発行差金	0	—	0	ファイナンス・リース債務返済支出	10,267	9,231	1,036
金融支出	31,073	36,535	▲ 5,462	基金積立金	231,215	235,097	▲ 3,882
地方債利息・手数料	31,051	36,514	▲ 5,464	減債基金	231,215	235,097	▲ 3,882
他会計借入金利息等	22	21	1	基金借入金償還金	—	—	—
特別収入	685	1,422	▲ 736	その他財務活動支出	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	90	—	90	財務活動収支差額	▲ 46,244	▲ 134,765	88,521
国庫支出金(災害復旧費)	596	1,422	▲ 826	収支差額合計	55,351	28,885	26,466
その他特別収入	—	—	—	前年度からの繰越金	61,473	61,437	36
特別支出	854	1,773	▲ 919	形式収支	116,824	90,322	26,503
災害復旧費	854	1,773	▲ 919	繰入繰出外現金受入額	310,831	351,207	▲ 40,376
その他特別支出	—	—	—	繰入繰出外現金払出額	276,309	312,748	▲ 36,438
行政サービス活動収支差額	142,998	192,545	▲ 49,547	比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
				再計	151,346	128,781	22,565

大阪府全会計純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,189,714	39,233	—	—	—	—	1,228,947
当期変動額	—	57,378	—	—	—	—	57,378
当期末残高	1,189,714	96,611	—	—	—	—	1,286,325

### 3 令和2年度 連結財務諸表のポイント

#### 【はじめに】

- ◆ 令和2年度の連結財務諸表は、全会計財務諸表と26の団体及び法人の法定財務諸表を集約したものです。

#### 【連結貸借対照表の状況】

- ◆ 年度末における資産及び負債の状況は、総資産9兆3,038億円（対前年度比+1,535億円）、負債7兆7,310億円（対前年度比+926億円）、そして資産と負債の差額である純資産額は1兆5,728億円（対前年度比+609億円）となっています。連結財務諸表の総資産は、全会計財務諸表の総資産8兆5,394億円に、連結対象法人の事業用資産などの資産7,645億円を加えたものとなっています。また、連結財務諸表の負債は、全会計財務諸表の負債7兆2,530億円に、連結対象法人の借入金や引当金などの負債4,779億円を加えたものとなっています。

資産の増加は、基金残高の増加（対前年度比+1,193億円）が主な要因です。また、負債の増加は、地方債残高の増加（対前年度比+308億円）が主な要因です。この結果、総資産合計に対する純資産の割合である純資産比率は、16.9%（前年度16.5%）となっています。

#### 【連結行政コスト計算書の状況】

- ◆ 当年度の収入と費用の差である当期収支差額は、627億円（対前年度比▲541億円）となっています。行政収支の部では、行政収入4兆252億円（対前年度比+5,902億円）、行政費用3兆9,499億円（対前年度比+6,326億円）となっており、前年度との比較では、行政収入、行政費用ともに増加しました。特別収支の部では、特別収支差額が169億円（対前年度比▲178億円）となっています。

#### 【連結キャッシュ・フロー計算書の状況】

- ◆ 形式収支は、2,746億円（対前年度比+634億円）となっています。行政活動キャッシュ・フロー収支差額は、1,463億円（対前年度比▲643億円）、財務活動収支差額は、地方債収入（8,147億円）が地方債償還金支出（7,835億円）を上回ったことなどにより、▲511億円（対前年度比+1,123億円）となっています。

(1) 連結財務諸表の主なデータ (令和3年3月31日現在)

連結貸借対照表

・総資産	9兆 3,038億円 (対前年度比 +1,535億円)	①
・負債	7兆 7,310億円 (対前年度比 +926億円)	②
・純資産	1兆 5,728億円 (対前年度比 +609億円)	③=①-②

[純資産比率]

16.9% (前年度 16.5%) (資産合計に対する純資産の割合)

連結行政コスト計算書

・行政収入	4兆 252億円 (対前年度比 +5,902億円)	①
・行政費用	3兆 9,499億円 (対前年度比 +6,326億円)	②
・行政収支差額	753億円 (対前年度比 ▲424億円)	③=①-②
・金融収支差額	▲294億円 (対前年度比 +61億円)	④
・通常収支差額	459億円 (対前年度比 ▲362億円)	⑤=③+④
・特別収支差額	169億円 (対前年度比 ▲178億円)	⑥
・当期収支差額	627億円 (対前年度比 ▲541億円)	⑦=⑤+⑥

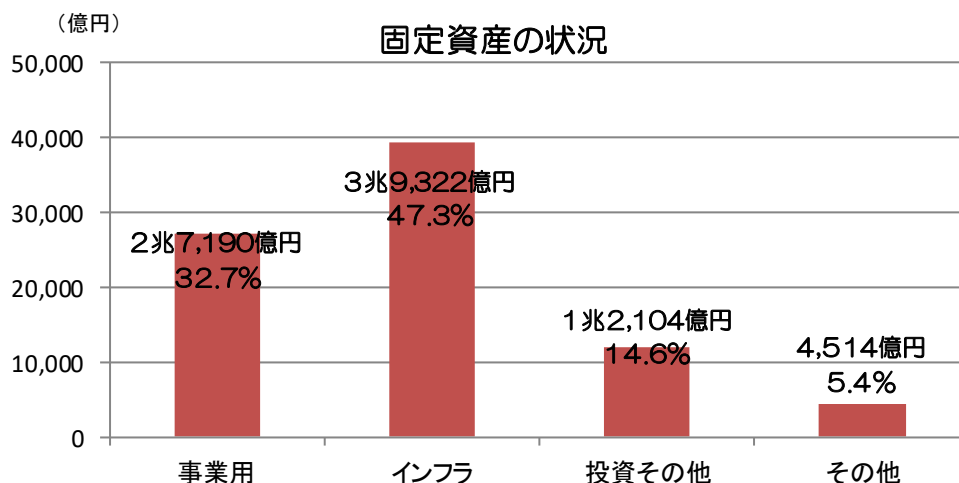
連結キャッシュ・フロー計算書

・行政サービス活動収支差額	2,613億円 (対前年度比 +457億円)	①
・投資活動収支差額	▲1,151億円 (対前年度比 ▲1,100億円)	②
・行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,463億円 (対前年度比 ▲643億円)	③=①+②
・財務活動収支差額	▲511億円 (対前年度比 +1,123億円)	④
・収支差額合計	951億円 (対前年度比 +480億円)	⑤=③+④
・前年度からの繰越金	1,795億円 (対前年度比 +155億円)	⑥
・形式収支	2,746億円 (対前年度比 +634億円)	⑦=⑤+⑥
・歳入歳出外現金受払額	345億円 (対前年度比 ▲39億円)	⑧
・比例連結割合変更に伴う差額	0億円 (対前年度比 +29億円)	⑨
・再計	3,092億円 (対前年度比 +624億円)	⑩=⑦+⑧+⑨

## (2) 資産の構成状況 (令和3年3月31日現在)

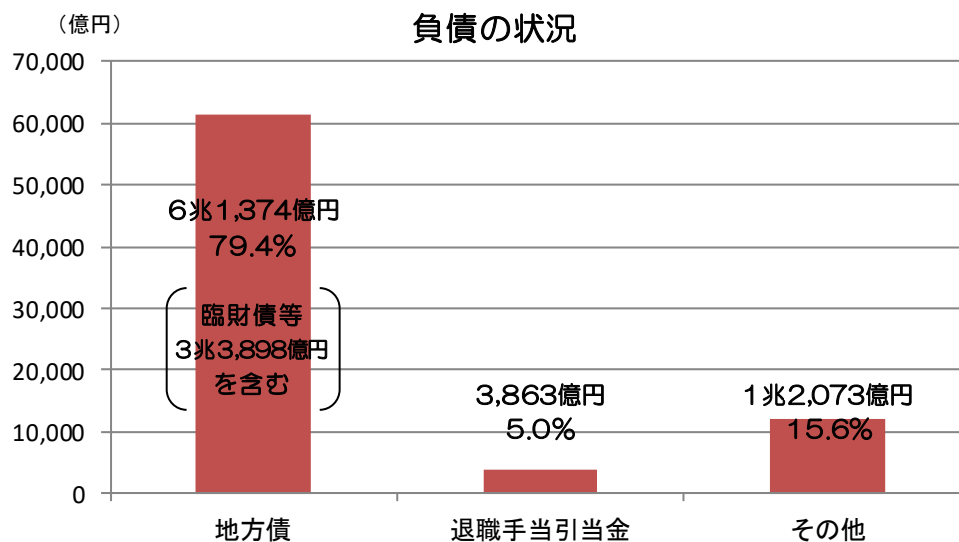
連結財務諸表の流動資産の状況は、9,909 億円 (対前年度比+963 億円) であり、歳計現金等が 663 億円増加し、基金が 206 億円減少しています。

一方、固定資産の状況は、8 兆 3,130 億円 (対前年度比+572 億円) であり、その内訳は、事業用資産 2 兆 7,190 億円 (対前年度比▲447 億円)、インフラ資産 3 兆 9,322 億円 (対前年度比▲306 億円)、投資その他の資産 1 兆 2,104 億円 (対前年度比+1,155 億円) となっており、事業用資産とインフラ資産で、固定資産の約 80.0% (前年度 81.5%) を占めています。



## (3) 負債の構成状況 (令和3年3月31日現在)

連結財務諸表の負債の状況は、地方債と退職手当引当金が主なものとなっています。このうち、地方債 (流動+固定) は、6 兆 1,374 億円 (対前年度比+308 億円) で、負債の約 79.4% を占めており、地方交付税の代替として発行した臨時財政対策債等 3 兆 3,898 億円 (対前年度比+654 億円) を含んでいます。退職手当引当金は、3,863 億円 (対前年度比▲89 億円) となっています。



#### (4) 収入と費用について（令和2年度）

＜連結行政コスト計算書の状況＞

◆ 当年度の行政収支の部は、行政収入 4 兆 252 億円（対前年度比+5,902 億円）、行政費用 3 兆 9,499 億円（対前年度比+6,326 億円）となっています。

◆ 行政収入では、地方税 1 兆 2,869 億円（対前年度比▲155 億円）、地方譲与税 1,293 億円（対前年度比▲237 億円）、地方交付税 2,594 億円（対前年度比+116 億円）、国庫支出金（行政費用充当）9,321 億円（対前年度比+5,072 億円）、事業収入（特別会計）7,039 億円（対前年度比+937 億円）となっており、全会計財務諸表の行政収入 3 兆 8,546 億円に、連結対象法人の事業収入などの行政収入 1,705 億円を加えたものとなっています。行政費用では、税連動費用 7,883 億円（対前年度比+1,609 億円）、給与関係費 6,625 億円（対前年度比▲26 億円）、負担金・補助金・交付金等 1 兆 9,150 億円（対前年度比+4,489 億円）となっており、全会計財務諸表の行政費用 3 兆 7,976 億円に、連結対象法人の給与関係費や物件費などの行政費用 1,523 億円を加えたものとなっています。

前年度との比較では、地方消費税清算特別会計において、税率引上げによる地方消費税の払込額の増などにより、事業収入（特別会計）が増加（+937 億円）するとともに、税連動費用も増加（+1,609 億円）しました。

また、新型コロナウイルス感染症対策等のため、収入では国庫支出金（行政費用充当）が大幅に増加（+5,072 億円）するとともに、費用では負担金・補助金・交付金等も大幅に増加（+4,489 億円）しました。

◆ 金融収支の部では、受取利息などの金融収入 21 億円を、地方債利息などの金融費用 316 億円が上回ったため、金融収支差額が▲294 億円（対前年度比+61 億円）となっています。

◆ 特別収支の部では、特別収入 1,033 億円（対前年度比▲128 億円）、特別費用 864 億円（対前年度比+50 億円）となっており、特別収支差額が 169 億円（対前年度比▲178 億円）となっています。

◆ この結果、当期収支差額は 627 億円（対前年度比▲541 億円）となっています。

(5) 全会計財務諸表と連結財務諸表の関係 (令和2年度)

貸借対照表

(単位:億円)

	全会計 ①	連結対象法人 ②	連結 ①+②	連結対象法人の主な内容
総 資 産	85,394	7,645	93,038	事業用資産 +5,056 その他債権 +366 重要物品 +195
負 債	72,530	4,779	77,310	借入金 +1,667 引当金 + 939 資産見返負債などその他負債 +1,859
純 資 産	12,863	2,865	15,728	

行政コスト計算書

(単位:億円)

	全会計 ①	連結対象法人 ②	連結 ①+②	連結対象法人の主な内容 ※収支差額の欄のみ費用は負数(▲)で表示
行政収入	38,546	1,705	40,252	事業収入 +1,660
行政費用	37,976	1,523	39,499	給与関係費 +729 物件費 +593
行政収支差額	570	182	753	
金融収支差額	▲306	12	▲294	受取利息等 +18 支払利息等 ▲6
通常収支差額	264	194	459	
特別収支差額	309	▲141	169	求償権補てん金等繰入・戻入差額 ▲131
当期収支差額	574	54	627	

キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

	全会計 ①	連結対象法人 ②	連結 ①+②	連結対象法人の主な内容 ※支出は負数(▲)で表示
行政サービス活動収支差額	1,430	1,183	2,613	行政収入・支出差額 +954 特別収入・支出差額 +219
投資活動収支差額	▲414	▲737	▲1,151	投資活動収入 +183 投資活動支出 ▲920
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,016	447	1,463	
財務活動収支差額	▲462	▲49	▲511	財務活動収入 +229 財務活動支出 ▲278
収支差額合計	554	398	951	
前年度からの繰越金	615	1,180	1,795	
形式収支	1,168	1,578	2,746	
歳入歳出外現金受払額	345	0	345	
比例連結割合変更に伴う差額	—	0	0	
再 計	1,513	1,578	3,092	

※各表の連結対象法人の金額は、内部取引の相殺処理及び連結に伴う修正処理を反映した後のものです。



## (6) 連結財務諸表からみた財務状況（令和2年度）

### 主な財務指標

（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

- 純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示します）

（貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）

16.9%（＝1兆5,728億円／9兆3,038億円）

前年度 16.5%（＝1兆5,120億円／9兆1,503億円）

- 通常収支比率（通常の行政サービスなどを一般的な税収などの収入でどれくらいまかなっているのかを示します）

（行政コスト計算書・行政収入＋金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用＋金融費用）

101.2%（＝4兆273億円／3兆9,814億円）

前年度 102.4%（＝3兆4,368億円／3兆3,547億円）

- 減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費と新規・更新のバランスを示します）

（キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）

69.8%（＝1,249億円／1,789億円）

前年度 70.0%（＝1,245億円／1,778億円）

### 府民一人当たりの資産、負債、費用の状況

対象年度	資産	負債	収入	費用	人口
令和2年度	105万7千円	87万8千円	45万8千円	45万2千円	8,802,755人
令和元年度	103万8千円	86万6千円	39万0千円	38万0千円	8,819,226人
連結財務諸表での増減	+1万9千円	+1万2千円	+6万8千円	+7万2千円	▲16,471人

※収入＝行政収入＋金融収入、費用＝行政費用＋金融費用

※人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）

- ◆令和元年度に比べ、府民一人当たりの資産は1万9千円、負債は1万2千円増加しています。
- ◆収入（行政収入＋金融収入）は6万8千円、費用（行政費用＋金融費用）は7万2千円増加しています。



大阪府連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)	科目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	<b>990,852</b>	<b>894,544</b>	<b>96,308</b>	<b>I 流動負債</b>	<b>895,617</b>	<b>1,000,917</b>	<b>▲ 105,300</b>
現金預金	309,185	246,780	62,405	地方債	605,300	782,969	▲ 177,668
歳計現金等	274,663	208,321	66,343	短期借入金	11,611	20,511	▲ 8,900
歳入歳出外現金	34,522	38,459	▲ 3,938	他会計借入金	—	—	—
未収金	66,169	64,190	1,979	その他短期借入金	11,611	20,511	▲ 8,900
税未収金	19,656	13,280	6,376	賞与等引当金	50,498	49,355	1,142
その他未収金	46,513	50,910	▲ 4,397	未払金	38,675	36,142	2,533
不納欠損引当金	▲ 13,437	▲ 11,952	▲ 1,486	支払保証債務	—	—	—
基金	299,637	320,232	▲ 20,595	その他未払金	38,675	36,142	2,533
財政調整基金	170,620	156,195	14,424	還付未済金	2,503	2,293	210
減債基金	129,017	164,037	▲ 35,019	リース債務	13,114	12,089	1,025
短期貸付金	5,812	6,480	▲ 668	その他流動負債	173,915	97,557	76,358
貸倒引当金	▲ 552	▲ 508	▲ 44	<b>II 固定負債</b>	<b>6,835,364</b>	<b>6,637,438</b>	<b>197,926</b>
その他流動資産	324,039	269,321	54,717	地方債	5,532,091	5,323,581	208,511
<b>II 固定資産</b>	<b>8,312,974</b>	<b>8,255,795</b>	<b>57,179</b>	長期借入金	155,064	151,829	3,235
事業用資産	2,718,999	2,763,724	▲ 44,725	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,705,601	2,749,914	▲ 44,313	その他長期借入金	155,064	151,829	3,235
土地	1,506,902	1,512,564	▲ 5,662	退職手当引当金	386,272	395,142	▲ 8,871
建物	996,695	1,031,778	▲ 35,083	その他引当金	64,800	52,721	12,079
工作物	201,545	205,064	▲ 3,519	リース債務	29,645	31,472	▲ 1,827
立木竹	368	383	▲ 15	その他固定負債	667,493	682,693	▲ 15,200
船舶	63	80	▲ 17	<b>負債の部合計</b>	<b>7,730,981</b>	<b>7,638,355</b>	<b>92,627</b>
浮標等	28	45	▲ 17	<b>純資産の部</b>			
航空機	0	0	—	<b>純資産</b>	<b>1,572,845</b>	<b>1,511,984</b>	<b>60,860</b>
無形固定資産	13,398	13,810	▲ 412				
地上権	296	300	▲ 4				
特許権等	13,102	13,511	▲ 409				
インフラ資産	3,932,178	3,962,734	▲ 30,555				
有形固定資産	3,932,071	3,962,612	▲ 30,541				
土地	1,784,015	1,776,731	7,284				
建物	69,409	73,079	▲ 3,670				
工作物	2,078,647	2,112,802	▲ 34,155				
無形固定資産	107	122	▲ 14				
地上権	107	122	▲ 14				
特許権等	—	—	—				
重要物品	179,835	182,076	▲ 2,241				
図書	16,619	16,429	190				
リース資産	42,146	42,881	▲ 735				
ソフトウェア	5,095	5,048	47				
建設仮勘定	207,663	187,971	19,693				
投資その他の資産	1,210,438	1,094,932	115,506				
出資金	265,288	265,287	2				
法人等出資金	265,288	265,287	2				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	117,727	125,366	▲ 7,640				
貸倒引当金	▲ 5,965	▲ 6,773	808				
基金	784,580	644,656	139,923				
減債基金	566,657	450,035	116,623				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	217,922	194,621	23,301				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	48,808	66,395	▲ 17,587	<b>純資産の部合計</b>	<b>1,572,845</b>	<b>1,511,984</b>	<b>60,860</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>9,303,826</b>	<b>9,150,339</b>	<b>153,487</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>9,303,826</b>	<b>9,150,339</b>	<b>153,487</b>

大阪府連結行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日  
至 令和3年3月31日

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	<b>4,025,191</b>	<b>3,434,985</b>	<b>590,206</b>
地方税	1,286,853	1,302,310	▲ 15,457
地方譲与税	129,287	152,989	▲ 23,703
市町村たばこ税府交付金	278	236	▲ 43
地方特例交付金	5,166	10,408	▲ 5,242
地方交付税	259,382	247,773	▲ 11,609
交通安全対策特別交付金	1,847	1,664	▲ 182
国民健康保険関係交付金	244,559	241,941	▲ 2,617
分担金及び負担金(行政費用充当)	294,476	293,203	▲ 1,273
使用料及び手数料	65,772	68,766	▲ 2,994
国庫支出金(行政費用充当)	932,118	424,909	▲ 507,208
財産収入	6,749	7,210	▲ 461
寄附金	5,400	2,093	▲ 3,307
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	0	1	▲ 0
事業収入(特別会計)	703,900	610,205	▲ 93,695
その他行政収入	89,404	71,275	▲ 18,128
<b>2 行政費用</b>	<b>3,949,897</b>	<b>3,317,313</b>	<b>632,584</b>
税運動費用	788,292	627,440	▲ 160,852
給与関係費	662,516	665,150	▲ 2,633
物件費	173,605	148,920	▲ 24,685
維持補修費	57,199	55,287	▲ 1,913
社会保障扶助費	51,042	48,237	▲ 2,804
負担金・補助金・交付金等	1,914,954	1,466,009	▲ 448,945
国直轄事業負担金	10,689	8,354	▲ 2,335
繰出金	—	—	—
減価償却費	178,924	177,751	▲ 1,173
債務保証費	14,934	11,022	▲ 3,912
不納欠損引当金繰入額	3,112	1,815	▲ 1,296
貸倒引当金繰入額	▲ 108	259	▲ 367
賞与等引当金繰入額	48,851	49,246	▲ 395
退職手当引当金繰入額	35,950	36,854	▲ 904
その他引当金繰入額	2,846	2,918	▲ 72
その他行政費用	7,091	18,050	▲ 10,959
<b>行政収支差額</b>	<b>75,294</b>	<b>117,672</b>	<b>▲ 42,379</b>
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	<b>2,135</b>	<b>1,803</b>	<b>332</b>
受取利息及び配当金	2,135	1,803	332
地方債発行差金	0	—	0
<b>2 金融費用</b>	<b>31,550</b>	<b>37,347</b>	<b>▲ 5,798</b>
地方債利息・手数料	30,974	36,371	▲ 5,396
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	575	977	▲ 401
その他金融費用	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	<b>▲ 29,415</b>	<b>▲ 35,545</b>	<b>6,130</b>
<b>通常収支差額</b>	<b>45,878</b>	<b>82,128</b>	<b>▲ 36,249</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	<b>103,274</b>	<b>116,059</b>	<b>▲ 12,784</b>
分担金及び負担金(公共施設等整備)	2,858	2,458	▲ 400
分担金及び負担金(災害復旧費)	90	—	90
国庫支出金(公共施設等整備)	46,288	41,538	▲ 4,750
国庫支出金(災害復旧費)	596	1,422	▲ 826
固定資産売却益	5,929	12,591	▲ 6,662
過年度修正益	1,932	5,312	▲ 3,380
その他特別収入	45,583	52,739	▲ 7,156
<b>2 特別費用</b>	<b>86,414</b>	<b>81,394</b>	<b>5,021</b>
固定資産売却損	1,436	371	1,065
固定資産除却損	2,294	2,106	189
災害復旧費	854	1,791	▲ 937
過年度修正損	5,043	9,021	▲ 3,979
その他特別費用	76,787	68,105	8,683
<b>特別収支差額</b>	<b>16,860</b>	<b>34,665</b>	<b>▲ 17,805</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>62,739</b>	<b>116,793</b>	<b>▲ 54,054</b>

会計 連結財務諸表

大阪府連結キャッシュ・フロー計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>				<b>II 投資活動</b>			
行政収入	4,087,715	3,426,635	661,080	投資活動収入	998,575	414,313	584,262
地方税	1,281,286	1,303,892	▲ 22,605	分担金及び負担金 (公共施設等整備)	3,327	2,921	406
地方譲与税	129,287	152,989	▲ 23,703	国庫支出金(公共施設等整備)	61,965	53,982	7,983
市町村たばこ税府交付金	278	236	43	財産収入	8,825	69,541	▲ 60,716
地方特例交付金	5,166	10,408	▲ 5,242	基金繰入金(取崩額)	30,756	35,096	▲ 4,340
地方交付税	259,382	247,773	11,609	財政調整基金	4	3	1
交通安全対策特別交付金	1,847	1,664	182	その他の基金	30,752	35,093	▲ 4,341
国民健康保険関係交付金	244,559	241,941	2,617	貸付金元金回収収入	874,851	229,974	644,876
分担金及び負担金 (行政支出充当)	291,492	290,410	1,082	保証金等返還収入	2,451	9,997	▲ 7,546
使用料及び手数料	65,856	68,118	▲ 2,262	その他投資活動収入	16,401	12,802	3,599
国庫支出金(行政支出充当)	932,106	424,389	507,717	投資活動支出	1,113,656	419,402	694,253
財産収入	6,379	6,764	▲ 385	公共施設等整備支出	124,888	124,467	421
寄附金	5,700	1,895	3,806	基金積立金	35,532	26,961	8,571
繰入金	—	—	—	財政調整基金	4	4,844	▲ 4,840
特別会計繰入金	—	—	—	その他の基金	35,528	22,116	13,412
公営企業会計繰入金	—	—	—	出資金	74,465	25,901	48,564
税諸収入	0	0	0	貸付金	872,723	227,811	644,911
事業収入(特別会計)	785,160	613,920	171,240	保証金等支出	6,048	14,263	▲ 8,215
その他行政収入	79,215	62,234	16,981	投資活動収支差額	▲ 115,080	▲ 5,089	▲ 109,991
行政支出	3,818,483	3,209,157	609,326	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	146,254	210,532	▲ 64,277
税連動支出	788,292	627,440	160,852	<b>III 財務活動</b>			
給与関係費	755,674	763,877	▲ 8,203	財務活動収入	1,001,635	896,144	105,491
物件費	159,000	123,598	35,402	地方債	814,707	707,753	106,955
維持補修費	58,263	54,220	4,043	他会計借入金等	—	—	—
社会保障扶助費	51,042	48,237	2,804	基金繰入金(取崩額)	164,036	143,227	20,809
負担金・補助金・交付金等	1,917,765	1,467,425	450,341	減債基金	164,036	143,227	20,809
国直轄事業負担金	10,689	8,354	2,335	基金借入金	—	—	—
繰出金	—	6	▲ 6	その他財務活動収入	22,892	45,164	▲ 22,272
その他行政支出	77,757	115,999	▲ 38,242	財務活動支出	1,052,740	1,059,513	▲ 6,773
金融収入	2,001	1,900	101	地方債償還金	783,507	741,418	42,089
受取利息及び配当金	2,001	1,900	101	他会計借入金等償還金	—	—	—
地方債発行差金	0	—	0	ファイナンス・リース債務返済支出	12,869	12,050	819
金融支出	31,580	37,232	▲ 5,652	基金積立金	231,215	235,097	▲ 3,882
地方債利息・手数料	31,053	36,517	▲ 5,464	減債基金	231,215	235,097	▲ 3,882
他会計借入金利息等	527	714	▲ 187	基金借入金償還金	—	—	—
特別収入	24,143	35,273	▲ 11,129	その他財務活動支出	25,149	70,948	▲ 45,799
分担金及び負担金(災害復旧費)	90	—	90	財務活動収支差額	▲ 51,104	▲ 163,369	112,264
国庫支出金(災害復旧費)	596	1,422	▲ 826	収支差額合計	95,150	47,163	47,987
その他特別収入	23,458	33,851	▲ 10,393	前年度からの繰越金	179,473	164,019	15,454
特別支出	2,462	1,799	663	形式収支	274,623	211,182	63,441
災害復旧費	854	1,775	▲ 922	歳入歳出外現金受入額	310,832	351,207	▲ 40,376
その他特別支出	1,608	23	1,585	歳入歳出外現金払出額	276,310	312,748	▲ 36,438
行政サービス活動収支差額	261,335	215,621	45,714	比例連結割合変更に伴う差額	41	▲ 2,861	2,901
				再計	309,185	246,780	62,405

大阪府連結純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,378,850	133,134	—	—	—	—	1,511,984
当期変動額	▲ 1,878	62,739	—	—	—	—	60,860
当期末残高	1,376,972	195,873	—	—	—	—	1,572,845

## 注記（全会計財務諸表及び連結財務諸表）

### 1 重要な会計方針

#### （1）対象の範囲

##### ① 全会計財務諸表

大阪府の新公会計制度財務諸表が対象とする会計（一般会計及び 16 の特別会計。以下「各会計」という。）と、公営企業会計（大阪府中央卸売市場事業会計、大阪府流域下水道事業会計、大阪府まちづくり促進事業会計）を対象としています。

##### ② 連結財務諸表

全会計財務諸表が対象とする会計と、広域連合、地方独立行政法人及び大阪府の出資法人等への関与事項等を定める条例（平成 18 年大阪府条例第 71 号）第 2 条第 1 項に規定する出資法人等（以下「連結対象法人」という。）を対象としています（詳細については別表のとおり）。

#### （2）作成している財務諸表

次の財務諸表を作成しています。なお、表示科目や様式などについては、大阪府の新公会計制度財務諸表の貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書、純資産変動計算書（以下「財務 4 表」という。）にそれぞれ準拠しています。

##### ① 全会計財務諸表

- 全会計貸借対照表
- 全会計行政コスト計算書
- 全会計キャッシュ・フロー計算書
- 全会計純資産変動計算書

##### ② 連結財務諸表

- 連結貸借対照表
- 連結行政コスト計算書
- 連結キャッシュ・フロー計算書
- 連結純資産変動計算書

#### （3）作成の基本となる重要な事項

全会計財務諸表及び連結財務諸表の作成にあたっては、公営企業会計や連結対象法人に適用されている会計基準を尊重し、処理基準の統一化は行っていません。公営企業会計や連結対象法人が作成している財務諸表（以下「法定財務諸表」という。）を基礎とし、単純合算を基本としますが、次の調整を行っています。

##### ① 財務書類の補完作成

公営企業会計や連結対象法人が財務 4 表に相当する法定財務諸表の作成を行っていない場合、その他の決算資料などをもとに、可能な範囲で不足する財務書類を補完作成しています。

（例）キャッシュ・フロー計算書が不足 → 資金収支計算書などをもとに間接的に作成

## ② 表示科目の読替

財務4表の表示科目にあわせ、公営企業会計や連結対象法人ごとに、法定財務諸表の読替を行っています。

## ③ 出納整理期間中の現金の受払等調整

出納整理期間を持たない公営企業会計及び連結対象法人と、出納整理期間を持つ各会計及び連結対象法人との間で、出納整理期間中に当年度に帰属する資金の授受があった場合には、当年度末に現金の受払い等が終了したものと調整しています。

## ④ 内部取引の相殺処理等

全会計財務諸表では、各会計と公営企業会計との間、連結財務諸表ではそれに加え、連結対象法人との間、連結対象法人同士の間での内部取引について、相殺処理を行っています。ただし、大阪府に支払った税金や手数料、地方独立行政法人大阪府立病院機構及び公益財団法人大阪府保健医療財団に支払った診療費や検診費、職員の派遣等に係る現金取引（旅費や共済費負担金など）、年間取引額が少額な取引などの相殺処理、会計基準などの相違による複雑な修正等はありません。

[相殺処理をする内部取引の事例]

- ・投資と資本
- ・債権（貸付金等）と債務（借入金等）
- ・補助金等の支出と収入
- ・会計間の繰出と繰入
- ・資産購入と売却
- ・委託料の支払と受取
- ・利息の支払と受取
- ・預け金と預り金

## （4）有価証券の評価基準及び評価方法

公営企業会計や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。主に、満期保有目的の債権は償却原価法、その他の有価証券は移動平均法による原価法により計上しています。

## （5）たな卸資産の評価基準及び評価方法

公営企業会計や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。主に、移動平均法による原価法、又は、先入先出法による原価法により計上しています。

## （6）固定資産の減価償却の方法

公営企業会計や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。大蔵省令による耐用年数などに従って定額法により算定しています。

## （7）引当金の計上基準

公営企業会計や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。

## 2 追加情報

### (1) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

- 連結行政コスト計算書中、特別収支の部の「その他特別収入」と「その他特別費用」には、大阪信用保証協会が行っている信用保証業務に係る求償権に関する収入と費用が含まれています。

(特別収支の部)

その他特別収入 45,583 百万円のうち 40,099 百万円

(求償権補てん金戻入、求償権償却準備金戻入及び責任準備金戻入)

その他特別費用 76,787 百万円のうち 53,243 百万円

(求償権償却、求償権償却準備金繰入及び責任準備金繰入)

(別表) 令和2年度 連結対象法人一覧

区分	名称	連結割合 (%)	主な事業内容
広域連合	関西広域連合	12.0	広域行政の推進
地方独立行政法人	公立大学法人大阪	43.0	大阪府立大学、大阪市立大学及び大阪府立大学工業高等専門学校の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪府立病院機構	100.0	大阪府立の5病院の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所	62.7	大阪健康安全基盤研究所の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪産業技術研究所	62.2	大阪産業技術研究所の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所	100.0	大阪府立環境農林水産総合研究所の設置及び運営
出資法人等	公益財団法人千里ライフサイエンス振興財団	100.0	ライフサイエンス分野における研究交流、研究支援、普及啓発等に係る諸事業
	公益財団法人大阪国際平和センター	50.0	ピースおおさかの運営・戦争と平和に関する資料の収集、保存、展示等
	公益財団法人大阪府国際交流財団	100.0	外国人の受入促進・活動環境の整備及び国際交流情報の収集・発信等
	株式会社大阪国際会議場	100.0	府立国際会議場の管理運営等
	公益財団法人大阪府保健医療財団	100.0	がん・循環器病の予防、その他公衆衛生活動の推進等
	大阪信用保証協会	100.0	中小企業者等が金融機関から融資を受ける際のその借入金の保証等
	公益財団法人西成労働福祉センター	100.0	あいりん地域を中心とする労働者に対する無料職業紹介事業等の実施
	一般財団法人大阪府みどり公社	100.0	農地の貸借、府民の森の管理運営等
	株式会社大阪鶴見フラワーセンター	25.5	花き卸売市場施設の設置及び管理運営
	公益財団法人大阪府漁業振興基金	100.0	栽培漁業センターの運営及び漁業者の育成に関する事業の推進等
	大阪府道路公社	100.0	有料道路の維持その他の管理等
	大阪モノレール株式会社 (令和2年6月に大阪高速鉄道株式会社から社名変更)	100.0	大阪モノレールの建設、運営等
	大阪外環状鉄道株式会社	28.9	大阪外環状線鉄道の建設等
	大阪府土地開発公社	100.0	道路等の公共事業に係る施設の用に供する用地の先行取得等
	堺泉北埠頭株式会社	100.0	輸入青果物の荷捌き及び防疫に必要な施設の管理等
	大阪府住宅供給公社	100.0	住宅の建設、賃貸及び府営住宅の維持管理等
	公益財団法人大阪産業局	100.0	中小企業取引振興事業、国際ビジネス支援事業、設備資金事業、マイドームおおさかの運営等
	公益財団法人大阪府都市整備推進センター	100.0	まちづくりに関する調査研究等及び施工管理等の受託、千里丘及び泉北丘陵地区の居住者等の利便性確保のための施設の管理運営、大阪北摂霊園の整備、管理運営等
	公益財団法人大阪府文化財センター	100.0	埋蔵文化財等の調査、整理、保存、府立博物館・近つ飛鳥風土記の丘・日本民家集落博物館の管理運営等
	公益財団法人大阪府育英会	100.0	学資の貸付、学校教育等振興を図るための助成等

※名称等は作成基準日(令和3年3月31日)時点のものです。

※前年度に連結対象法人であった一般財団法人大阪府タウン管理財団は、令和2年4月に公益財団法人大阪府都市整備推進センターと統合しました。

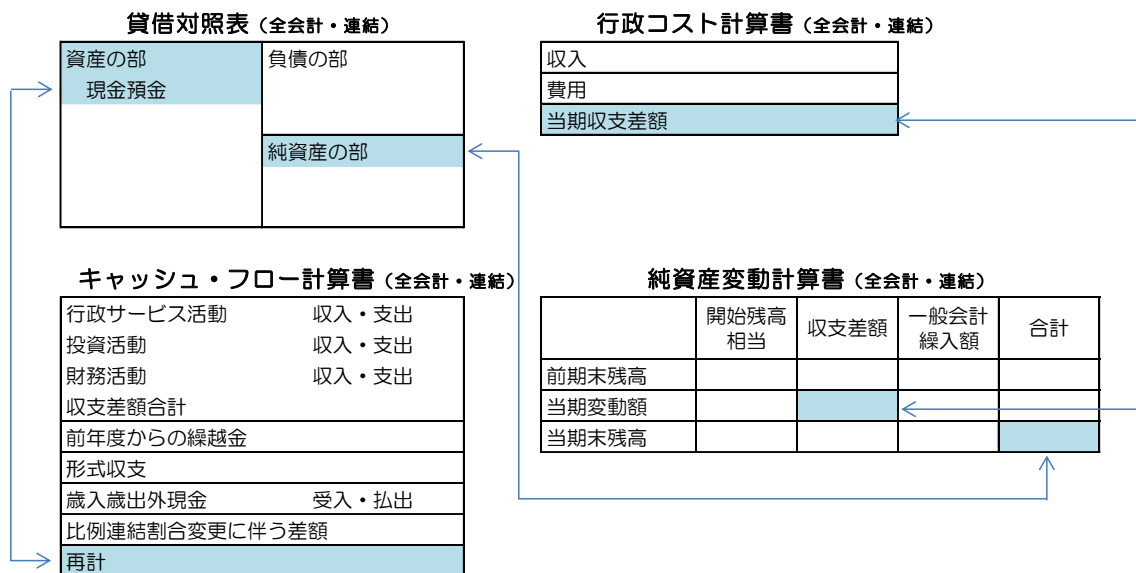
## (参考) 財務諸表の構成

### 1 財務諸表の構成

大阪府の全会計財務諸表及び連結財務諸表の構成と目的は次のとおりです。

財務諸表名	目的
貸借対照表 (全会計、連結)	財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにするものです。
行政コスト計算書 (全会計、連結)	一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示し、府民等の負担と受益のバランスを明らかにするものです。
キャッシュ・フロー計算書 (全会計、連結)	一会計期間の資金収支の状況を一定の活動区分別に表示するものです。
純資産変動計算書 (全会計、連結)	純資産の一会計期間の変動を明らかにするものです。
注 記	財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法(重要な会計方針)などを記載します。

### 2 財務諸表(4表)の関係



### 3 作成基準日

令和3年3月31日(ただし、出納整理期間(令和3年4月1日～令和3年5月31日)の現金出納に関する取引を含めます。)